

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和2年度の実績と今後の取組イメージ(3月末時点)

		令和2年度				令和3年度	実績と今後の取組
		4月	9月	1月	3月		
基礎自治機能の充実	新たな連携を促す 協議の場づくり	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">8月 第1回 「地域ブロック会議」</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">1月 第2回 「地域ブロック会議」</div>		<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px;">地域ブロック会議の開催、 広域連携研究会などの 協議の場への参画による 新たな連携の促進</div>	<p>○府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換や情報提供等を行った。また、各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、情報提供や助言、団体間の調整等を行った。</p> <p>○引き続き、市町村間の「協議の場」に積極的に参画し、新たな広域連携の促進に向けてコーディネートを行っていく。</p>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">4、6、7、8、9、10、11、1、2月 各地域の広域連携研究会等への 参画(豊能、南河内、泉州南)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">→ 随時、積極的に参画</div>				
	基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">府内町村の中長期財政 シミュレーション作成</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">府内町村の首長と 今後の行財政運営 について意見交換</div>		<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px;">・基礎自治機能の維持・充 実に関する研究の内容を 市町村等へ周知・展開</div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px;">・財政シミュレーションをもと に府内町村と意見交換</div>	<p>○府内町村とともに中長期財政シミュレーションを作成し、行財政運営上の課題について、意見交換を行った。</p> <p>○市町村において将来のあるべき姿に向けた議論が進むよう、引き続き支援していく。</p>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">→</div>						
インセンティブ強化 府からの	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">9月 市町村振興補助金の 算定対象項目等提示</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">3月 交付決定</div>		<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px;">効果的なインセンティブと なるよう補助金を運用</div>	<p>○昨年度と同様の方針で、市町村間連携を含む分権改革推進の取組に対して、補助金を重点配分した。</p> <p>○補助金が新たな連携に向けた効果的なインセンティブとなるよう、今後も状況に応じて見直ししながら運用していく。</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">→</div>							
権限移譲等 市町村への	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">→ 事務の移譲に向けた協議等</div>				<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px;">市町村への権限移譲の 定着・充実</div>	<p>○新たな権限移譲(延べ3事務)及び法令改正に伴う協議(延べ1事務)について調整等を行った。</p> <p>○引き続き、中核市へ移行した市へのアフターフォローや市町村への権限移譲の定着・充実等を図っていく。</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">4月 吹田市が 中核市移行</div>							

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和2年度の取組イメージ(3月末時点)

		令和2年度				令和3年度	実績と今後の取組
		4月	9月	1月	3月		
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	特別区制度	<p>協議会開催 6、7、9月(計4回)</p> <p>9~10月 住民説明会等の実施</p> <p>11月 住民投票⇒反対多数</p> <p>12月 協議会廃止</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>協議会の主な議事内容</p> <p>6月: 協定書(案)のとりまとめ</p> <p>7月: 協定書の作成</p> <p>9月: 大阪府・大阪市両議会審議結果の受領等</p> </div> <p>8月 府議会で協定書を承認</p> <p>9月 市会で協定書を承認</p>					<p>○11月1日に大阪市廃止・特別区設置住民投票で反対多数となったことに伴い、大都市制度(特別区設置)協議会を12月21日付けで廃止した。</p> <p>○住民自治の拡充を実現するため、平成29年度に案を取りまとめた総合区制度について、大阪市において引き続き検討を進めていく。</p>
	総合区制度					<p>大阪市において総合区制度について引き続き検討</p>	
府市の一体的な行政運営の推進に関する条例の検討	<p>12、1月 副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)を開催(計2回)</p> <p>1~2月 条例(案)骨子パブコメ実施</p> <p>3月 府市両議会で条例が可決</p>				<p>副首都推進本部(大阪府市)会議において今後の大阪の成長・発展に関する取組みの方向性等について協議</p> <p>事務委託の規約案を検討・府市両議会に提出</p>	<p>○住民投票の結果を踏まえ、大阪市を残した形で、さらに府市連携を強固にし、府市一体で大阪の成長、まちづくりを進めていくため、副首都推進本部会議における協議、パブリックコメントを経て、府市両議会の議決を得て条例を制定した。</p> <p>○4月1日に条例で規定する副首都推進本部(大阪府市)会議を設置し、今後の大阪の成長・発展に関する取組みの方向性等について協議するため、適時適切に会議を開催する。また、条例で大阪市から受託することと規定した事務について規約案を検討し、府市両議会に提出する。</p>	

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和2年度の実績と今後の取組イメージ(3月末時点)

		令和2年度				令和3年度	実績と今後の取組
		4月	9月	1月	3月		
広域機能の充実	道州の姿の検討・研究 国への働きかけ	<p>6、10月 経済団体との意見交換</p> <p>6月 全国知事会を通じた国への提案</p>				地方分権に関する検討・研究、道州制や地方分権の推進に係る議論喚起に向けた働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍における広域的課題等について、経済団体等と意見交換を行った。 ○引き続き、地方分権の議論喚起に資するよう取組を進めていく。
	大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)	<p>4月 第9次一括法施行</p> <p>5月 第10次一括法成立</p> <p>5月 「提案募集方式」を活用した国への提案</p> <p>6、7、11月 全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案</p> <p>5、9、12月 関西圏国家戦略特別区域会議</p> <p>12月 国の対応方針閣議決定</p> <p>3月 第11次一括法案を国会へ提出</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p>				権限移譲や規制緩和等に係る国への提案	<ul style="list-style-type: none"> ○「提案募集方式」により、子ども・子育て支援分野などにおいて4項目の提案を行った結果、保育士の研修受講要件の見直し等について、引き続き国において検討することとされた。 ○国家戦略特区法に基づく規制改革メニューの活用に向けて国との協議・調整を行い、家事支援外国人受入事業の実施区域追加に係る認定を受けたほか、工場等の改築や新增設に伴う緑地整備等に関する新たな規制緩和について提案を実施した。 ○今後も、大阪に必要な権限移譲や規制緩和を国に求めていく。
	国機関の拠点性向上 連携強化	<p>中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組</p>				国機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○金融機関や商工会・商工会議所等と連携し、セミナー・相談会等の開催を通じて、INPIT近畿統括本部の活用促進を図った。 ○近畿経済産業局中小企業政策調査課との意見交換については、コロナ禍のため未実施となったが、今後も、国の施策に地方の意見が反映されるよう、国機関との連携を強化していく。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和2年度 of 取組イメージ(3月末時点)

		令和2年度				令和3年度	実績と今後の取組
		4月	9月	1月	3月		
広域機能の充実	関西広域連合の実践強化	<p>4月</p> <p>第4期広域計画 施行</p> <p>計画に基づく取組 (計画期間: R2~4年度)</p> <p>【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西 <p>6、2月</p> <p>「広域計画等推進委員会」開催(計2回)</p> <p>6月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案(10項目)</p> <p>12月</p> <p>国の対応方針閣議決定</p> <p>7、11月</p> <p>国の予算編成等に対する提案</p> <p>7、1月</p> <p>「関西らしい地方分権のあり方研究会」開催(計2回)</p> <p>琵琶湖・淀川流域対策に係る検討</p> <p>6、8、9、10、12月</p> <p>水源保全及びリスクファイナンスに係る連絡会議</p> <p>3月</p> <p>第5回琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会</p>				<p>第4期広域計画に基づく取組の推進</p> <p>事務権限の移譲に向けた国への働きかけ</p>	<p>○「広域計画等推進委員会」において、ポストコロナにおける関西広域連合の役割等について議論され、デジタル化の進展等を踏まえた新たな広域的課題に取り組む必要性などの意見を得た。</p> <p>○「提案募集方式」による権限移譲等に係る提案のほか、国出先機関の地方移管、提案募集方式の見直し、地方分権改革の新たな手法として「地方分権特区」の導入等について、引き続き国への提案が行われた。</p> <p>○「関西らしい地方分権のあり方研究会」では、コロナ禍における課題について地方分権の観点で解決策を検討するとともに、政府関係機関移転に係る中間評価の取りまとめが行われた。</p> <p>○琵琶湖・淀川流域対策については、水源保全及びリスクファイナンス部会報告書の提案内容をもとに、連絡会議において、今後の取組に向けた議論が行われた。</p> <p>○府としては、第5期広域計画策定も見据え、広域連合において、持ち寄り事務の効果的な実施や拡充とともに、地方分権改革の推進が図られるよう、引き続き取組に参画していく。</p>